

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	71,028,638	60,904,369	10,124,269
	障害福祉サービス等事業収益	131,427,290	116,059,222	15,368,068
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	3,500	32,636	-29,136
	サービス活動収益計（１）	202,459,428	176,996,227	25,463,201
	費用			
	人件費	82,051,001	78,841,606	3,209,395
	事業費	12,780,670	11,335,400	1,445,270
	事務費	14,907,724	12,174,588	2,733,136
特別増減の部	就労支援事業費用	68,739,472	61,262,481	7,476,991
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	5,918,517	6,260,161	-341,644
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-3,250,582	-3,158,833	-91,749
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	181,146,802	166,715,403	14,431,399
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	21,312,626	10,280,824	11,031,802
	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	2,252	2,202	50
経常増減の部	その他のサービス活動外収益	208,779	35,420	173,359
	サービス活動外収益計（４）	211,031	37,622	173,409
	費用			
	支払利息	0	24,447	-24,447
	積立資産評価損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	9,072	0	9,072
	サービス活動外費用計（５）	9,072	24,447	-15,375
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	201,959	13,175	188,784
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	21,514,585	10,293,999	11,220,586
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	39,638,270	-39,638,270
	固定資産売却益	0	0	0
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（８）	0	39,638,270	-39,638,270
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
繰越活動増減差額の部	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	39,638,270	-39,638,270
	災害損失	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	その他の特別損失	145,738	0	145,738
	特別費用計（９）	145,739	39,638,270	-39,492,531
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-145,739	0	-145,739
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	21,368,846	10,293,999	11,074,847
	前期繰越活動増減差額（１２）	131,205,251	110,911,252	20,293,999
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	152,574,097	121,205,251	31,368,846
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	152,574,097	121,205,251	31,368,846